

[標準様式例 7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 地方公共団体等における空き家対策の取組に関する調査業務	
業 務 概 要	本業務は、今後、人口の減少や高齢化等に伴いさらなる増加が見込まれる空き家について、空き家の発生抑制や利活用、適切な管理・除却に関する地方公共団体の取組を支援するため、地方公共団体や民間事業者等における先進的な取組事例の調査及びヒアリング等により、今後の空き家対策の取組の参考となる事例集を作成するものである。	
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 廣瀬 昌由 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1	
契 約 年 月 日	令和5年5月11日	
契 約 業 者 名	株式会社日本能率協会総合研究所	
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区芝公園三丁目 1 番 2 2 号	
契 約 金 額	8,998,000 円 (税込み)	
予 定 価 格	8,998,000 円 (税込み)	
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、今後、人口の減少や高齢化等に伴いさらなる増加が見込まれる空き家について、空き家の発生抑制や利活用、適切な管理・除却に関する地方公共団体の取組を支援するため、地方公共団体や民間事業者等における先進的な取組事例の調査及びヒアリング等により、今後の空き家対策の取組の参考となる事例集を作成するものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と地方公共団体の空き家対策の取組に関する検討手法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>(株)日本能率協会総合研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>	
業 務 場 所	関東地方整備局管内	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務	
履 行 期 間 ( 自 )	令和5年5月12日	
履 行 期 間 ( 至 )	令和5年12月25日	
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予 決 令 第 1 0 2 条の 4 第 3 号	

### 備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。